

「国際経営学科英語力強化プログラム」構築を目指して

金谷良夫

大橋 哲

目次

0. 研究目的	3
1. グローバル時代における英語力強化の必要性	3
2. 神奈川大学及び経営学部における「国際教育」の認証評価	5
3. 各大学・学部の教育目標と英語教育の関係	8
4. 各大学の英語教育システム	11
5. 神奈川大学経営学部の英語履修モデル	20
6. 週4コマの少人数制授業の意味	22
7. プレイスメントテストの示す教育効果	24
8. 入学時(4月)と前期終了時(7月)のプレイスメントテスト得点の比較	28
9. 入学時の学生の英語力の推移	33
10. プレイスメントテスト得点と習熟度別クラス設定	41
11. 2年次以降における英語力強化方法	42
12. 「共通教養教育の再構築」(案)への対応	47
13. TOEFL講座	49
14. 新しい留学枠の必要性	62
15. 国際語としての英語と英語教育の重要性	65
16. 本キャンパス英語教育の課題と展望	67
17. 資料：2002～2011プレイスメントテスト集計表	70

0. 研究目的

グローバル時代の到来が叫ばれる今日、英語の国際共通語としての重要性は増す一方である。ビジネス界においても、英語を公用語とする企業が現れるなど、ビジネスに必要不可欠となった英語運用能力の育成は、特に国際経営学科を持つ神奈川大学経営学部にとっても、これまで以上に重要な責務となったと言える。大学における教養教育の有り方が見直され、全学的には、原則として英語8単位を共通教養科目として必修化するといった方針が打ち出されるなど、大規模なカリキュラムの改革が進められようとしている今、まず経営学部としてはどのような英語教育の環境整備が必要であり、どのような教育の改善が求められるのであろうか。過去に蓄積されたプレイスメントテストのデータやその他利用可能な資料、他大学の取り組みなどを調査して、経営学部国際経営学科として取り得る方針と実際の対策を提案する目的で、本共同研究は始まった。

今回の研究結果をまとめるにあたっては、神奈川大学経営学部において2002年より運用されている英語科目のカリキュラムに関しての評価報告である「現行カリキュラム体系とその運用」『国際経営フォーラム』No21 (2010)と、一部内容的に重複する部分があることをここで断っておく。

1. グローバル時代における英語力強化の必要性

平成元年(1989年)の創設以来、本学部は「国際」という語を冠した一つの学科の下に全教職員が一丸となり、時代の要請に応えるべく常に他学部在先駆けて教育改革を行うことをその使命としてきた。それは、平成元年という年が、第2次ベビーブーム(1971～1974年)の1年目の子供が18歳に達する年であり、3年後の平成4年には18歳人口が205万人のピークに達した後、一気に現在の120万人代まで激減することが、はっきりわかっていた年だからである。神奈川大学全体としては、「お客」の多い時にひらつかキャンパスという「支店」を作ったということになるかもしれないが、支店の従業員の間には、この変動の激しい波をうまく乗り切らなければ、泡と消えるしかないという思いが常に共有されていたのである。2009年には無事キャンパス20周年

を祝うこともできたが、それから10年後の2020年まで18歳人口は120万人程度を維持するものの、その後また急速に減少しはじめ、2028年には93万人となり専門学校、高専も含む現在の高等教育進学者数と同数になった後、更にその数が逆転するという。現在存続している高等教育機関にとって2020年までが、改革の最後のチャンスと言われている¹。この時期にあって、本社との関係の中で支店の未来が頻繁に話題にのぼるようになり、従業員の心には細波が立ち始めている。

2020年より先の存続は、日本の大学が直面しているグローバル化というさらに大きな波を乗り越えることが条件であると考えられ、国際経営学科を持つ経営学部こそが他学部在先駆けてグローバル化に対応すべきであり、それが大学に対する学部の使命であると同時に、学部存続の必要条件であると思う。グローバル化を語る時に、英語という言葉を見做することはできず、英語力を育成することは、グローバル時代を生き抜くための最も基本的能力のひとつを育てることに他ならない。グローバルな展開を意識する企業が、英語を社内公用語にし、会議は全て英語で行うというようなことが、日本でもそれほど珍しくなくなりつつある。英語の国際ビジネス共通語としての地位は、ますます不動のものとなっている。しかしながら、そのような状況に対応するための英語力を育成するためには、現在の学部の英語教育への取り組み方では全く不十分である。グローバル化したビジネス社会に対応可能な英語力の育成を学部の基本方針とし、なんとかして英語力が育つ環境を緊急に整備することはできないだろうか。学部の総力を結集して、4年間通じて着実に英語力を育てる「英語力強化プログラム」のようなものが作れないだろうか。

学部の英語教育の実情はかなり厳しいものである。入学してくる学生の学力低下は激しく、底が知れないような状態から授業を始めなければならない場合が多くなっており、そのような学生に、基本的な学習習慣を身に付けさせるような努力をしていかざるを得ない。一方、上級レベルの学生の中には高い学習意欲を持つ者も多く、それなりの英語力を養成できる。しかし、それでもTOEFL ITPの得点で450～460点程度にとどまる学生が多く、一般的

1 日経産業新聞(2010年6月28日)

に交換留学などで最低必要とされている500点の英語力に1年後に到達する者は稀である。このような学生に、500点を超える実力をつけさせることを目的にして、一昨年より2年次におけるTOEFL講座が開設された。経営学部としては、積極的にこの種の対策を積み重ねながら、まずは一握りの学生だけでも国際ビジネス社会で活躍できる人材を、学部全体で育てていくことから始めてみてはどうだろうか。

学部全体で育てると言うことの意味は、仮にTOEFL講座で学習した学生が2年次の終りの段階で500点を超えるレベルにまで到達できたとして、その後グローバル世界を生き抜くに必要な高い英語力を身につけるためにはさらなる訓練が必要であり、その訓練を行うには英語教員だけの力では限界があるということである。語学として英語の学習をするというよりは、専門科目などを英語で学習し、実践的な英語力を養成することが望まれるということである。それは、英語を勉強するという次元から、英語で勉強するという次元への移行を意味する。英語で勉強するというのは、授業で英語の専門書を訳読するといった種類の日本語ベースの活動ではなく、授業内容が全て英語で教授され、英語による発表や討論を行うものが望ましい。学生の能力に応じて、扱える専門知識のレベルや課題の種類は異なると思うし、おそらくは各分野の非常に基礎的な内容をかみ砕いて英語で理解させるようなものが多いかもしれない。この種の教育内容と教育方法の開発には、語学教員と専門科目の教員との間で強い協力関係と相当な実務的努力が要求されるところである。学部の学生に効果的な授業を行うためには、我々教員自体が国際化するための相当な努力が前提になることは言うまでもない。しかし、もしそれが「ラストチャンス」の10年間で実現するならば、経営学部の国際化に資することは間違いないと思うし、神奈川大学の2020年の先が見えてくとも思う。今こそ、経営学部の「積極進取」の精神を呼び覚ますべき時なのではないか。

2. 神奈川大学及び経営学部における「国際教育」の認証評価

2009年度に受診した財団法人大学基準協会の大学認証評価において、神奈川大学および経営学部の国際教育(語学教育を含む)がどのような評価を受け

ているのかを認識しておくことは、将来構想を考える上で必要なことであろう。以下に、評価報告書内の関連する個所を引用する²。

まず、大学全体の国際教育に関しては、以下の記述がある。

貴大学全体として、1986(昭和61)年の「国際交流に関する基本方針」策定以降、「神奈川大学における協定に基づく国際交流に関する基本方針」「神奈川大学における国際交流に関する手続要項」を決定しており、大学全体として派遣交換留学、派遣語学研修ならびに推薦語学研修の制度を備えている。しかし、学部・研究科ごとの方針は必ずしも明確ではなく、学部・研究科による違いはあるが、国際的な教育研究交流は満足できる状況にはない。今後双方向の教育交流を実現するには、物理的な受け入れ環境の整備とともに、事務部門の強化、セメスター制度の徹底やカリキュラムの整備が求められる。

また、外国語教育に関しては、「2000(平成12)年度より外国語科目の習熟度別のクラス分けが実施されている。」という表記がある。経営学部での英語のクラス分け用のプレイスメントテストの実施は、それ以前から行われており、横浜の事情のみを述べたものと思われる³。

経営学部に関しては、「教育内容・方法」という項目で、教育課程について以下の評価がなされている。

「世界各国の様々な経営風土において、その社会の発展に貢献し得る人材の育成」を目的に掲げ、カリキュラム体系を「基本科目」と「専攻科目」の2つに区分し、5つのコースを設けるなど、多様な教育体系を構築している。「専攻科目」では貴学部の基礎から応用までの必要な諸科目のほ

2 神奈川大学に対する大学評価(認証評価)結果は以下のURLで公開されている。
<http://www.kanagawa-u.ac.jp/accreditation/report/pdf/2009/result/hyokal00315.pdf>

3 認証評価受診時には、経営学部で取り入れて来た教育改善点を前面に押し出して、評価し易い文書等を準備し提出することが必要である。経営学部の「国際経営用語500選」に対する高い評価は、「形」にして評価材料を評価団体に提出することの重要性を物語っている。その意味で、昨年学部で編纂された「Fact Book」等は、大変重要な意味を持つと考えられる。

か、「インターンシップ」「SAプログラム」「事例研究」などの特色ある科目が設置されている。今後、学生の多様な希望に応えつつ、学部の目的の達成を目指して、体系的な教育を行うこと、また、「国際経営学科」としての特徴を生かす教育課程を検討することを期待したい。

更に、経営学部教育研究交流については、以下の記述がある。

国際教育の推進を学部教育の柱に掲げて、海外8大学と提携を行っている。教員の協力・支援体制のもと、正規のカリキュラムとして「SAプログラム」を設置するなど、国際交流の一定の役割を果たしている。さらに、これにかかわる教員の協力・支援体制も整えられているが、その実績は年により変動が見られる。また、外国からの学生受け入れについては、カンザス大学などからの交換留学生を受け入れている。教員の国際的な研究交流は相当の成果をあげているが、海外との教育交流はやや不十分なものと言わざるを得ない。

教員組織の項では、以下の問題点が指摘されている。

全学部・学科、全研究科、ならびに法務研究科において、各設置基準に定める必要専任教員を上回る教員を配置している。ただし、法学部、経済学部および卒業論文が必修とされる経営学部における専任教員1人あたりの学生数は過大であり、改善が望まれる。

一方で、教育方法の項に、外国語科目の少人数制についての肯定的な言及が見られる。

多数の授業科目を開設しているが、演習や外国語科目を中心に、その多くは少人数クラスを採用している。

3. 各大学・学部 of 教育目標と英語教育の関係

神奈川大学経営学部は、その教育目標を「世界各国の様々な経営風土において、その社会の発展に貢献し得る人材の育成」としているが、他大学の経営学部国際経営学科の教育理念や教育目標は、どのようなものなのか。以下に例示する6大学の経営学部は、いずれも国際経営学科を設置しているものであり、それぞれの教育目標や、教育内容の特徴として掲げているものを比較することにより、「国際経営学科」と一般的に呼ばれる学科の共通点が見えてくるかもしれない。また、その中で英語教育がどう位置付けられているのであろうか。各大学の掲げる教育目標の中で、「英語」が関係すると思われる個所には下線を引いた。(以下の情報は、各大学のホームページに示された教育目標や認証評価報告書の関連部分の内容を要約したものである。その詳細については、各大学公開のホームページを参照願いたい。なお、参考までに各大学・学部の河合塾2012年度入試における偏差値を併記する。本学部の偏差値はA・B方式共に45.0点である。)

明治学院大学(私立一般方式：55.0)

国際経営学科のカリキュラムは、理論科目、専門外国語科目、実践・実習科目の3つにより構成されている。そして、専門外国語科目のカリキュラムのポイントは、ネイティブの教員による会話中心のビジネス外国語A・B、TOEIC、TOEFLなど、国際ビジネスの現場でも評価される外国語試験の準備、専門外国語の読解力・応用力の向上を目的とした外国書講読など、多面的に学習できるようになっていることだと述べられている。ここで言う外国語とは、明らかに英語の事であり、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」では明確に、「英語コミュニケーション能力を高め、国際ビジネス社会で活躍できるよう、専門外国語群として<ビジネス外国語>の履修を義務づける」とある。また、「1年次から英語コミュニケーション能力の向上を目指して海外でのさまざまな研修プログラムを用意する」ことが謳われている。

横浜国立大学(国立大2次偏差値：62.5)

横浜国立大学は、実践性、先進性、開放性、国際性を基本理念としており、経営学部は、その中でも特に実践性に重点を置いている。国際経営学科は、企業の国際的活動やその根底にある社会経済的制度について十分な理解力とコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できる人材を育成する事を目的としている。学部の特徴として挙げられている5項目のうちの 하나가、実践的英語教育である。また、国際性の基盤を支えるべく、全学の組織である英語教育部が中枢となり、英語教育にとりわけ力をそそいでいる事が述べられている。

玉川大学(経営－国際経営全学統一45.0)

国際経営学科では、「全人教育の伝統と定評ある英語教育を基礎におき、それらをビジネスの専門教育に確実に結びつけることにより、新しいグローバルな時代に対応できる人材を育成する」としている。また、「英語運用能力や国際関係にまつわる幅広い教養など、国際経営学の基礎を学び、グローバルなビジネス社会で求められるビジネス・リーダーシップを養成する」ことも謳っている。

立教大学(私立一般方式：62.5)

立教大学経営学部は、少人数クラスでのグループワークを中心とする教育を謳い、特に国際経営学科では、BBL(バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム)における英語重視の方針を前面に押し出している。BBLは、「高大産連携による英語・ビジネス教育の融合～国際通用性の高いバイリンガル・ビジネスリーダーの育成強化」に取り組むプログラムとされ、「専門知識を英語でインプットし、ビジネスの現場で、英語で議論ができる」人材の育成を目指している。「日本にいながらにして、経営学を英語で学び、英語でプレゼンテーションやネゴシエーションできる力」を育てる教育環境の整備を目指している。

名城大学(経営国際経営A・B方式：47.5)

教育方針を、「企業経営の国際化に対応し、世界諸地域の政治・経済・社会・文化を含む統合的な視点、国際的に活躍する専門職業人を養成するため、多様な外国語教育と海外研修、情報教育を行う。経営の本質を理解したうえで、国際人になるための知識とセンスを徹底強化する。」としている。その教育の特色として、「海外研修と多様な外国語教育により国際的な活躍を目指す。」ことと「1年次からのゼミなど徹底した少人数教育により、国際人としての語学力や情報処理能力、国際コミュニケーション能力を高める。」ことが、挙げられている。

立命館大学(経営・国際経営A方式55.0)

経営学部国際経営学科は、国際経営を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識をもち、国際経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力、国際社会で必要とされる相互理解能力を身につけた人間を育成する事を目的とする。

国際経営学科のカリキュラムポリシーは、「国際的に通用する論理的思考力及びコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目指す。国際的なビジネスコミュニケーションに欠かせない国際標準の経営学および関連専門分野を日本語、及び外国語(英語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、スペイン語など)により習得する。これに加えて、外国語能力にとどまらない、より広い意味での異文化間コミュニケーション能力を習得する。このため、展開専門科目を5つの科目群に整理するとともに、専門外国語科目を設置する。

これらの大学の教育理念・目標を見比べて明らかなことは、偏差値の高低に関わらず、「国際」と銘打った経営学部はどれも、外国語教育、特に英語教育重視の姿勢を鮮明に打ち出し強調していることである。本学部では、教育目的を実現するための4つの教育目標の2番目に、「各国の経営風土において活躍できるための教養と語学力を修得すること」とある。

4. 各大学の英語教育システム

この節では、前節で取り上げた大学の英語教育課程の特徴を具体的に紹介したい。ここに紹介する各大学経営学部英語教育に関する情報は、各大学のホームページと、そこに公開されているシラバス、大学基準協会による認証評価報告書などから、関係する箇所をまとめたものである。詳細については、各大学の公式ホームページを参照されたい。

明治学院大学

明治学院大学の経済学部は、経済学科、経営学科、国際経営学科の3学科からなる。ここでは国際経営学科の英語教育に関する部分のみを、神奈川大学経営学部（以下、本学部）との比較を交えて記す。全学共通科目として1年次に「英語コミュニケーション」という週2回の授業がある。2年次以降になると「専門外国語科目」と呼ばれるカテゴリーの下に「ビジネス外国語」、「英語研究」、「英語特別研究」等と名付けられた英語科目が設置されている。これらの科目は、一般英語といった感じの「英語コミュニケーション」に比べると、授業内容がやや特定されている。「ビジネス外国語」は、学生個人が日本文化と異文化の違いを意識して個人的に発言する機会を多く持たせようという授業である。「英語研究」は、西洋芸術、時事問題、TOEICテストなどというような色々なテーマを特定して行われる英語の授業である。「英語特別研究」は、TOEFLのスコアを伸ばす事を目的とした授業である。その他、「経済英語」「経済事情」等の科目が設置されており、これは、英語の原書講読やマスメディアの英語情報を日本語に翻訳する事が中心の授業である。定期的な授業内での英語教育とは別に、「国際研修プログラム」「海外フィールドスタディー」等の海外実習的な科目が置かれている。また、夏季に6日間集中的に実施される「TOEFL集中講座」が1クラス20人程度のクラス編成で行われているようである。

各授業が対象とする学生の学力についての客観的なデータは入手困難であると思われるが、TOEIC対策の授業の目標が730点と設定してあるのは、一つの判断材料となるかもしれない。

本学部との比較という観点から述べると、一番大きな違いは、1年次に週4回の授業を受講し2年次には選択英語科目が週2コマだけ置かれている1年次集中型と言える本学部に対して、明治学院大学では1年次では週2回のみ授業を行い、2年以上で履修する英語の科目が「専門外国語」として設置されている分散型といえる点である。本学部としては、2年次において選抜された一部の学生に対して週4回のTOEFL対策を目的としたネイティブによる授業を行っているが、その他大多数の学生に対しての英語学習の機会が非常に限られているのが現状である。「専門外国語」と言っても、内容的にトピックスが国際経営に直接関わるものとは限らず、本学部の英語授業でも扱っている一般的なトピックスと大きな違いは無いようである。また、経済・経営関係の専門科目の英語による授業は見当たらず、「経済英語」「経済事情」等の科目も、日本語ベースの授業と言える性格のものであり、いわゆる英語によって行われる授業の数という点では、本学部と大差はないようである。明治学院大学には、国際学部があり、国際交流の推進をその基本方針としているが、その学部でも英語による授業を履修する日本人学生の数の少なさが指摘されている。TOEIC対策のクラスに設定された730点の目標は、本学部の2年生(ただし、上級英語履修者)に設定するのにも現実的な目標であろう⁴。

横浜国立大学

横浜国立大学の経営学部は国立大学唯一の経営学部であり、経営学科、会計・情報学科、経営システム学科、国際経営学科の4学科からなる。英語教育の体系的な運営を担う英語教育部とよばれる7名ほどの教員が所属する組織があり、テキスト選定、時間割作成、非常勤講師との連絡などの様々な教務関連の仕事を行っている。

1年次には、「英語実習」と呼ばれる科目がW(ライティング技能)、S(スピーキング技能)、LR(受信技能：リスニングとリーディング)というように技能別に3種類設置されている。「英語実習」は、コミュニケーションな一般的英語

4 異なる英語試験間の換算法は一定ではないが、英検準1級がTOEICの730程度ではないかと思われる。本学部上級英語の学生の大半が英検2級(TOEIC540～640)のレベルと思われる。ちなみに、2010年度上級英語クラスに所属していた1年生3人の2月実施のTOEICテストの得点は、それぞれ725、650、565点であった。

運用能力の向上を目的とする、それぞれが週1回の1単位の科目である。又、外国人教師担当の「英語実習」では、習熟度別クラス編成を行っている。2年次には、スピーキングとライティングが統合されて「英語実習WS」と「英語実習LR」が1年次の教育内容の発展形として設置されているが、さらに「英語演習」という週1回2単位の科目が置かれており、専門領域と結びついた英語運用能力の向上を目的とするものであるが、その内容は、文化的なトピックスや時事ニュースなどを多角的に学ぶもの、TOEFLなどの外部テストの対策を目的としたものなど多様である。

1～2年次の「英語実習」「英語演習」で週3回の英語授業を2年間行ったことになるが、さらに3～4年生のみを対象にした上位英語科目も設置されている。英語によるプレゼンテーションを学ぶもの、TOEFL iBT のスピーキング部分をトレーニングするもの、アカデミックスキルを身につける事を目的とするものなどがある。ネイティブの教員による演習は、英語による異文化論の講義といえるものもある。「経営の英語」という科目は、日本語ベースの授業であるが、英語の情報を通じてビジネス英語を学ぶものである。また、留学生のために開講されている英語で行われる国際交流科目は、日本人学生も一緒に受講でき、留学生と日本人学生の交流の場となっている。特徴的な科目としては、実際に海外(例：英国エジンバラ大学など)に出向いてプレゼンテーションやディベートを開催して、英語を用いる体験をする科目などがある。また、英語教育部が、週3日の専任教員による学習相談室を開いている。2年次必修の「英語演習」の課外の自習課題として、「アルクNet Academy」を用いたe-ラーニングを取り入れている。これは、TOEIC対策の自習プログラムである。

英語教育部を中心に教材研究が行われ、大学独自のテキスト(スピーキング及びライティング用)やテストを開発し、授業内容の標準化を推進している。また、全学の統一テストを実施することで、クラス間の教育効果を数値として把握し、成績評価の正確さと公平さを確認している。更に、担当者に「成績評価のガイドライン」を配布し、評価項目と評価基準を示し、成績評価の標準化に努めている。英語教育部という全学の英語教育を統括する組織が有効に機能している様子が伺える。

本学部の大多数の学生に対して1年間、選抜された学生に対しては2年間行われる英語教育に比して、横浜国立大学の英語教育プログラムは、4年間を通して段階的に難易度の高くなる科目が体系的に整えられていると言える。両大学間には対象とする学生の学力に相当の違いがあるが、教育課程上においても、横浜国立大学の一般的な学生の英語科目の修得単位数は本学部生と比べてかなり多いと考えられる。ただ、横浜国立大学でも「英語実習」という単一の科目名で均質の授業を全学生に行うことが難しくなっているのか、英語教育部では、プレイスメントテスト実施についての計画が進行中である。この点は、既に現行カリキュラムの立ち上げ時点で「英語I～IV」といった科目名で同質の授業を多様な学力の学生に一斉に行うことができなくなり、プレイスメントテストによるクラス分けを行い、「基礎英語～上級英語」という習熟度を表す科目を設置した本学部との実情の違いを物語っている。

玉川大学

玉川大学経営学部は、観光学科と国際経営学科からなる。1年次前期に「イングリッシュコミュニケーションI」後期に「イングリッシュコミュニケーションII」が必修科目として置かれている。玉川大学では、1時限が100分の授業が基準であるが、1年の前期と後期にそれぞれ週2回100分の英語の授業があることになる。2年次には選択科目として、「インテンシブ・イングリッシュ・コミュニケーションI」及び「インテンシブ・イングリッシュ・コミュニケーションII」が、それぞれ前期と後期に設置されている。これらの英語科目の単位は4単位で、1年の終了時に必修科目として8単位、2年次に選択科目として8単位履修する。

国際経営学科の大きな特徴として、英語の中学・高校教諭一種免許が取得できる点が挙げられる。教職科目として経営学部が設置する科目として、イングリッシュ・ワークショップ、音声学、英語史、言語習得論、メディアイングリッシュ、意味論、イングリッシュグラマー等の英語学関係の科目や、イギリス文学、アメリカ文学などの文学の科目がある。

前記のように、玉川大学経営学部では、1年次週2回の英語授業で1年次終了時に8単位修得できるが、本学部では、週4回の授業で8単位である。1時限

の長さが玉川大学では100分なのに対して神奈川大学は90分なので、玉川大学で1週間に200分行いう授業に与えられるのと数字の上で同じ単位を取得するためには、神奈川大学では360分が必要だということになる。

経営学部学生には適用されないが、他学部ではTOEFL500点、あるいはTOEIC600点で英語コミュニケーション4単位が免除される制度がある。本学部での4単位認定には、TOEFL530点、TOEIC675点が必要である。

立教大学

立教大学の経営学部は2006年に設置された新しい学部であり、経営学科と国際経営学科からなる。2004年に大学基準協会による認証評価を受診しており、それに基づいた改革が加速したと考えられる。新しい学部ならではの革新的なカリキュラムを組んでおり、経営学科にはBLP（ビジネス・リーダーシップ・プログラム）、国際経営学科にはBBL（バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム）と呼ばれるプログラムがある。両プログラムは、文部科学省により、「質の高い大学教育推進プログラム」＝教育GP（Good Practice）プログラムと認められた。

特に国際経営学科のBBLプログラムは、英語コミュニケーション能力をもち、国際環境で活躍できるビジネスリーダーを育成することを目的としており、少人数制授業（1クラス25名以下、演習は15名以下）をカリキュラムのコアに位置づけ、専門選択科目の約3分の2を英語で開講する。また、Overseas EAP（English for Academic Purposesを目的とした短期留学＜3週間＞）、中期・長期（1～2セメスター）の留学プログラムなども積極的に提供している。EAPには、国際経営学科の学生全員が原則として参加する。中・長期の留学生には行先によりTOEFL（iBT）80点、ITP500～550点程度の最低基準がある。国際経営学科を卒業する約20%（全学部では約10%）の学生が、在学中に6ヵ月間あるいは1年間にわたり海外の大学に留学する機会を提供することになっている。さらに希望者には海外リーダーシップ研修、海外インターンシップといった海外研修を体験できる機会が提供されている。

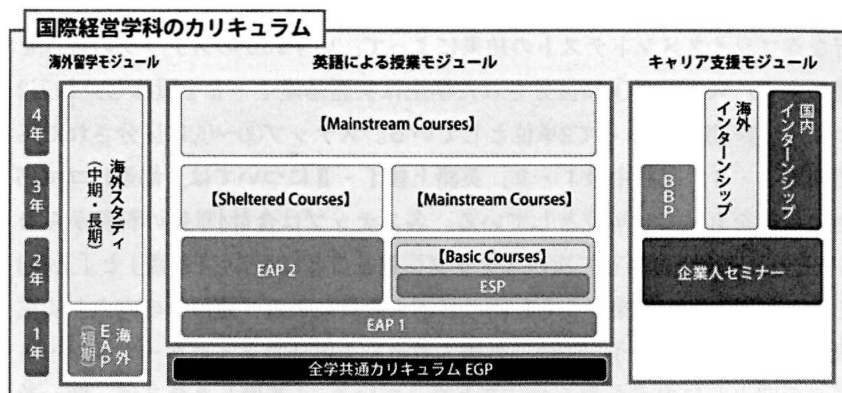
一般入試以外の方法で入学してくる学生も含めた学部の「求める学生像」として、センター入試において少なくとも80%以上の正答率を獲得できる程

度の英語力を持ち、特に国際経営学科への志望者は、少なくともGTEC⁵ for STUDENTS 600点以上、TOEIC 500点以上、実用英語技能検定2級のいずれかを取得していることが望まれる。入学前学習として、Rikkyo English Onlineと呼ばれるE-ラーニングシステムを用いた英語学習を課している。

英語による授業は、いきなり国際標準の授業内容を英語で行うというのではなく、学生の英語力に応じて語学的特徴のより強いものから徐々に専門知識を扱う科目に進んでいくという設定である。主に国際経営学科の学生を対象に、英語で専門科目を段階的に履修できるカリキュラム (Basic Courses+ESP, Sheltered Courses, Mainstream Courses) が設置されている。この段階的な英語履修システムの詳細は以下の様である。

国際経営学科では、国際経営学の専門科目を2年次後期から段階的に英語で履修できる能力を育成するために、全学共通プログラムにおける「英語 (English for General Purposes)」からスタートし、1年次夏季に「Overseas EAP」という科目で海外の提携大学でビジネス英語の基礎を集中的に学び、1年次後期には「EAP (English for Academic Purposes) 1」、2年次前期には「EAP 2」と段階的にレベルアップする英語コミュニケーション科目を履修する。2年次後期には専門教育科目担当教員と英語教育担当教員が連携し、やや易しめの英語による専門教育科目 (Basic Courses) とその科目に対応する「ESP (English for Specific Purposes)」の授業を同時に受講する。3年次からは、“ESP” はなくなり、講師が易しめの英語で講義をする Sheltered Courses と、英語圏の大学での講義と同じレベルの英語で展開される Mainstream Courses を受講するのが標準的履修方法である。なお、3年次の講義では受講者の半数近くが留学生ということも珍しくない。この履修システムを図示したものを立教大学ホームページより以下に転載する。

5 GTECは、ベネッセコーポレーションとベルリッツ コーポレーションの共同開発による、ビジネスシーンで役立つ英語力を測定する事を目的としたオンラインテストである。



卒業要件単位124単位は、全学共通カリキュラム科目34単位設定と、専門教育科目90単位で構成される。全カリ科目34単位のうちの言語教育科目14単位が必修である。ただし、英語以外のもうひとつの外国語も必修科目であり、平易な会話、読み・書きができる事を目的とする。英語ともう一つの外国語の合計単位が14単位である。

また、経営学部は欧州の大学認証機関EFMDのメンバーでもあり、EAPおよびESPにおける教育効果をCommon European Framework of Reference for Languagesの基準に合わせて規定している。各授業科目の到達目標が、具体的な技能のチェックリストの形式で示されている。

学生のレベルの高さや、教育機関としての知名度などの違いを考慮する必要はあるにしても、4年間通じての学生の進歩に合わせた英語力養成のシステム、短・中・長期留学の機会、語学と専門の間での担当者の協力体制、外部基準を取り入れた一定の教育レベルの保障など、羨ましいかぎりであり、本学部の将来構想を練る上で、参考にするべき点は多い教育課程である。

名城大学

名城大学の全学共通教育部門で開設されている外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、日本語(留学生対象)、ハングル、スペイン語と多岐にわたる。

英語については、「基礎」「初級Ⅰ」「初級Ⅱ」「中級」「上級」の5段階の習

熟度別クラス編成からなる「ステップ制」を採用しており、学生は入学時に行なうプレイスメントテストの結果によって、いずれかのステップの科目を履修する。ステップ①に区分された学生は英語基礎Ⅰ・Ⅱを履修し、毎週2コマ15週の授業をもって2単位としている。ステップ②～⑤に区分された英語初級Ⅰ・Ⅱ、英語中級Ⅰ・Ⅱ、英語上級Ⅰ・Ⅱについては、毎週1コマ15週の授業をもって1単位としている。各ステップは合計4単位の科目からなり、その4単位を修得して次のステップへ進むことになる。「基礎」と「上級」を除き、週2回の授業のうち1回は日本人教員による「読解力の向上」に主眼をおくコース、もう一つは、外国人教員による「コミュニケーション・スキルの向上」に力点をおくコースとなっている。「基礎」クラスは、同一教員による週2回の授業が行われている。

また、交換留学生として海外の提携校で学んだ学生には、外国語関連科目の単位を認定している。

TOEICなどの語学試験の受験を奨励し、TOEICについては、年3回の団体特別受験(IP)を学内で実施し、受験料の補助、一定のスコアを取得した学生への単位認定、受験結果を学科目の評価に平常点として組入れることなどを実施している。TOEIC500点以上で英語科目2単位、600点以上で4単位の科目認定をしている。

なお、国際経営学科では、外国語を重視し、経営学科と同様の8単位に加え、英語科目、初修外国語科目の中からさらに8単位の修得を義務づけている。

さらに、専門部門に「ビジネス英語」「海外フィールド実習」「海外フィールド演習」「国際フィールドワーク」等の科目が開設されている。

主に留学生に対してであるが、「(特)現代日本経済論」「(特)現代日本社会学」などの日本の社会文化面、経済面について理解するための科目をすべて英語で開講している。

習熟度別クラス編成とステップ制の適用など、本学部と非常に良く似たシステムである。ただ、4単位修得の後、自動的に上位のレベルに上がって履修できる点は、本学部でプレイスメントテストの基準点をクリアすることを条件としているのと異なっている。また、半期ごとのプレイスメントテストは行っていないようである。この偏差値レベルの大学で、第2外国語が必修

となっているケースはそう多くないと思われるが、「国際」の意味づけが複数外国語の履修と結びついている1例である。

立命館大学

2005年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受診した際の評価報告書には、経営学部について、「国際交流に関して、経営学部固有のプロジェクトは少なく、学内の他学部と比べて、国際化の点においてやや立ち遅れの感を否めない。」との記述がある。しかし、2006年に、経営学部「国際経営学科」が設置され、国際化への取り組みを加速させたようである。国際経営学科の特色ある教育として、原則として学生全員が卒業までに各自の実力に合わせて短・中・長期(数週間から1年)のいずれかの留学をする経営学部独自の制度(BSA: ビジネス・スタディーズ・アブロード)を中心とする国際教育プログラム(Global Business Leadership Program)がある。英語と中国語を軸に、外国語で経営学を学ぶ力を涵養することが目的であり、経営専門知識の習得に重点が置かれている点が、全学の留学プログラムと異なる。留学の効果を高めるために、その事前・事後の教育を行っており、留学前には、週5回の少人数での必修外国語授業、e-learningの自学自習システムの活用、専門基礎科目と必修英語「英語経営学入門」で経営学の基礎を学修し、留学後には、英語で国際経営の専門科目を受講する。

英語関係の科目としては、「外国語科目」としての英語科目(e-Learning利用とTOEIC, TOEFLによる到達度検証を行う、少人数編成のクラス<ライティングは15人>)、「専門外国語」としての英文会計入門、英語ワークショップ、国際ビジネスコミュニケーション、国際経営事情、英文経済・経営記事などの科目、「外国語に関する科目」としてのInternational Management(グローバル化が進む中で、多国籍企業が営む今日のマネジメントの状況について、英語の文献やケーススタディを用い、英語で理解し発言ができるような環境で学ぶ。)などの科目が開講されている。

本学部同様、学部単位で運営する留学プログラムに「国際経営」の特徴付けを見出そうとしているように思える。ただし、その規模は、留学する学生数だけではなく留学期間においても、本学部のSAプログラムをずっと上回

るものである。英語以外の外国語を中国語に絞っている点も特徴的である。留学後の英語で学ぶ専門科目の授業が準備されている点は、本学部が見習うべきことのひとつであろう。

5. 神奈川大学経営学部の英語履修モデル

本学の英語履修のシステムでは、習熟度別の英語科目が設置されており、英語を選択する学生は、前期・後期それぞれの学期にむけて行なわれるプレイスメントテストを受験し、その結果にもとづき、「基礎英語」「初級英語」「中級英語」「上級英語」のいずれかの授業科目が各学生の履修可能な科目として指定される。各レベルが更に成績により細分化されており、例えば中級英語にはプレイスメントテストの成績順にa～dの4クラスがある。各習熟度別科目において、前期は例えば、「初級英語I (90分の授業が週2回2単位)」と「初級英語II (90分の授業が週2回2単位)」、後期は「初級英語III」と「初級英語IV」というように、週4回の英語の授業を1年間履修させて、8単位を卒業要件単位として修得することになっている。学期の変わり目のプレイスメントテストの受験結果により、学生の所属するクラスはその都度変化するので、より上位レベルのクラスに配属されるべく努力することが期待されている。従って、前期と後期では学生の所属するクラスの習熟度レベルは異なる可能性がある。8単位を超えて履修する単位は選択科目として卒業要件単位の一部と認められるため、上級レベル以外から学修を始めた場合は、だんだんより上位のレベルを目指して単位を積み重ねながら複数年に渡って学習することも可能である。「上級英語」と「中級英語」の単位を修得した学生に対して、「選択英語(中級)I～IV」「選択英語(上級)I～IV」が選択科目として2年次以上を対象に設置されている。以下は、履修要覧にも掲載されている英語科目履修モデルの図である。

<履修条件>

<履修可能英語科目>

1年前期	<p>プレイスメントテスト受験</p> <p>4月オリエンテーション期間中のプレイスメントテストにより、上級～基礎レベルが指定される。各レベル内はさらに成績順にクラス分けされ、上級a、中級eというようにアルファベット順に指定される。</p>	<p>上級英語 Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中級英語 Ⅰ・Ⅱ</p> <p>基礎英語 Ⅰ・Ⅱ</p> <p>初級英語 Ⅰ・Ⅱ</p>
1年後期	<p>プレイスメントテスト受験</p> <p>前期終了時(7月)実施のプレイスメントテストにより、新たにクラス指定</p>	<p>上級英語 Ⅲ・Ⅳ</p> <p>中級英語 Ⅲ・Ⅳ</p> <p>基礎英語 Ⅲ・Ⅳ</p> <p>初級英語 Ⅲ・Ⅳ</p>
2年以上前・後期	<p>プレイスメントテスト受験</p> <p>1年次同様、前期・後期ともプレイスメントテストを受験<対象者></p> <p>①修得済み科目よりさらに上位グレード科目の受講資格を得ようとする者</p> <p>②これまでに何らかの理由で必要な英語科目の単位修得ができなかった者</p> <p>中級英語2単位以上修得経験者</p> <p>上級英語2単位以上を含む8単位修得者</p> <p>上級英語8単位修得者</p>	<p>上級英語 Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>中級英語 Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>基礎英語 Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>初級英語 Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>選択英語(中級) Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>選択英語(上級) Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ</p> <p>選択英語(上級) Ⅰ・Ⅱ/Ⅲ・Ⅳ TOEFL 対策</p> <p>TOEFL対策は、スコアアップを目指す、週4回5時間開講の少人数集中授業で上級英語の8単位を持つ各クラスでの成績優良者が対象。(要事前相談)</p>

6. 週4コマの少人数制授業の意味

週4回1年集中型の履修形態の本学部では、2年次以降の英語力養成の方法を考える必要があるが、以前のカリキュラムのように、又、多くの他大学のカリキュラムのように、週2回の授業を2年間続ければ良いという意見もある。英語以外の外国語担当者からは、英語と同様のシステムを採用したため不都合が多いばかりか、効果が無いという意見もあると聞く。ただ、どの言語にせよ週2回より4回の授業の効果が少ないということは考え辛く、多くの批判の真の理由は、2年次以降の学習機会の確保がなされないという問題に尽きるであろう。

英語の授業を週4コマにすることには、少なくとも以下に述べる様な利点がある。週4回の履修制度は、学生を英語に頻繁に触れさせることで学習を習慣化させ基礎力を身につけさせることを意図して実施されてきた。入学してくる学生の学力を考えた場合、特に反復練習と記憶が大切である語学の場合、長期の休暇を何度も間にはさみながら週2回の授業を2年間続けるよりは、週4回の授業で比較的短期間に基礎力の養成を図るほうが有効ではないかという考え方が根底にある。教育年数を無視して、週4回の授業では週2回の授業に比べて余裕を持って教育内容を組み立てることができると主張することあまり意味はないと思われるかもしれない。しかし、後述するようにここでいう週4時間で生まれる余裕とは、実用的な英語教育の観点からは、コミュニケーションな教育内容を授業で扱う時間が取れるか否かを決定する非常に重要な要素なのである。

半期制の下での週2回だけの授業ではその両方で同じ事項を扱うことができない。例えば、基本文法を教える場合、週2回しかない授業の両方を文法の学習だけに当てる訳にはいかない。そのため、学習すべき多くの単元を週1回の半期15回程度の授業の中に無理に納めて教えることになりがちである。そのような状況の中で、週1回だけを文法重視の授業にする場合、be-動詞、一般動詞、人称代名詞、疑問文、時制などといった数多くの単元を無理やり12～13回程度の枠に収めて指導したり、多くの単元を割愛したりすることになり、仮定法や複数の文の連続性などといった文法的に比較的高度な単元ま

でカバーする時間を取ることができないのが普通である。どうにか扱える単元にしても、例えば時制を扱う場合ならば、比較的複雑な未来進行形や過去完了形などを扱う時間は十分に取れず、広く浅く中学高校での既習事項を復習するように成らざるを得ない。学生の学力低下に伴い「既習事項」という範疇自体が怪しくなっており、多くの学生は中学レベルの初心者の学習が必要であるため、おおよそ週1回の授業では文法事項の基礎を学ぶのに十分な時間が取れず中途半端な学習で終わってしまい、文法知識が基礎力として蓄積されない恐れがある。週2回の場合、例えば基礎文法事項の習得に30回の授業を要するとすれば、半期ではなく1年間を必要とすることになるが、その場合、期間の夏季休暇などが入り、基礎文法力が定着する前に忘れられてしまい振り出しに戻る危険性が高い。

週4回少人数制授業の余裕が生むより大きな利点は、授業で扱えるアクティビティーの種類が非常に増える点である。週2回の授業では、2回とも文法の授業に費やせないことを述べたが、週4回の場合はそれを行ったうえで、更に様々なアクティビティーを行うことが可能となる。プレゼンテーション、インタビュー、長文の作文指導などという種類のトレーニングは連続的な個人レベルでの指導が不可欠であり、効果を得るためには週2回程度の授業はどうしても必要だと思われるが、その種のアクティビティーを文法学習、読解練習など基礎的な学習と並行して行えるのが、週4回の授業の利点である。現行カリキュラム以前には実施できなかった様々なコミュニケーション内容の授業が試みられる様になったのは、週4回のシステムになったからである⁶。週2時間しかない場合に、その両方をコミュニケーションなアクティビティーを行う授業だけに当ててしまうことは、文法の場合と同様に、普通でないことである。

更に、週4回の授業では、学生どうしが非常に仲良くなり、担当教員も週に2

6 英語によるプレゼンテーションや個人インタビューなどは比較的高度な言語運用能力を育成する訓練であり、上級レベルの授業ほどそのウエイトが重くなると考えられる。初級レベルでは、文法や基本単語の学習を中心とする基礎力養成のウエイトが重く、コミュニケーションな言語活動は自己紹介などのような単純なアクティビティーとして、むしろ授業の付随的な部分となる傾向があると思われる。この点は、コミュニケーションな授業の実践を重視する英語の担当者と、初心者に基礎を教えることが主な他外国語の担当者の間で、週4時間の体制に対する考え方が異なる理由の一つかも知れない。

回同一学生グループを担当することも多いので、特にコミュニケーションな授業運営が非常に効率的に行えるようになるということである。FYSなども少人数ではあるが、週1度しか授業が無いのに比べ、語学の授業では週に4回顔を合わせるので、クラスの一体感が非常に高まる。語学授業が大学入学直後に交友関係を築く重要な場を提示していることは、付随的な利点とも言える。

7. プレイメントテストの示す教育効果

プレイメントテストの結果を教育効果と結びつけて論じる場合に、最初に注意を要する点は、プレイメントテストは学生の力を図る万能な基準ではないということである。それはあくまでクラス編成の道具に過ぎず、教育内容の評価にどの程度有効なものであるかは分からない。プレイメントテストでの得点がアップすることを目的に組み立てられている授業は一つもなく、その受験指導的なことも一切行われていない。また、テストの内容はマークシート方式であり、記述部分は皆無で、測定できる技能も限られている。従って、前述したような色々な方法で試みられているコミュニケーションな活動が、プレイメントテストの得点に直接反映されるとは限らず、それを理由に授業におけるコミュニケーションアクティビティーの重要性を否定することは決してできないということである。しかし、英語教育のアカウントビリティは、避けて通ることのできない問題であり、教育効果を実証的にチェックすることも重要である。それゆえここで述べた注意点を喚起したうえで、以下に関連データを示す。

以下の表は、2011年度経営学部及び理学部入学生のうち、1年間の英語の授業を履修する前の入学時と、履修し終えた2012年の1月末に、同一のプレイメントテストを2回受験した学生の人数、試験の平均点及びその得点差を示している。両学部とも、入学時にはほぼ全員がプレイメントテストを受験する。同一テストを2度受験した学生グループの全受験者との相関性を見るために、全受験者数とその平均点も表に示してある。プレイメントテストは200点満点である。

	経営学部	理学部	情報	化学	生物	総理
両テスト受験者数	113	235	79	60	46	50
2011.4 テスト平均点	91.6	91.6	90.4	96.1	93.4	86.5
2012.1 月末 テスト平均点	99.2	95.4	93.7	102.3	99.5	85.9
得点差	+7.6	+3.8	+3.3	+6.2	+6.1	-0.6
2011.4 テスト全受験者数	492	378	102	104	94	78
全受験者平均点	93.2	91.1	91.6	95.1	90.2	86.3

現在、理学部では経営学部と同様に習熟度別のクラス編成を行いほぼ同じ環境で授業を行なっているが、英語が週2回の1年間のみ必修(「基礎～上級英語I/II」の4単位)というカリキュラムである。情報、化学、生物科学、総合理学プログラムの3学科1コースのうち、情報学科だけは、2年次も英語が卒業要件であり、学生は基本科目の「基礎～上級英語III/IV(4単位)」か、専攻科目の「科学技術英語」かのどちらかを履修しなければならない仕組みである。他の学科・コースでは、2年次の英語科目は選択科目としての位置づけであるが、多くの学生が「基礎～上級英語III/IV」を選択する。そのため、多くの理学部の学生が、2年次におけるクラス編成のために1年次の後期終了時にプレイスメントテストを受験するのである⁷。そのテスト問題は1年次の入学時に受験したプレイスメントテストと同一の問題である⁸。つまり、理学部の多くの学生、特に情報学科の学生の大半について、週2回1年間の授業の前後に同一問題の試験を受けた結果のデータが入手できる。経営学部の学生の場合も、上級英語履修者以外は、2年次以降に履修を続けようとする場合には、1年次の終りに同一の試験を受験するので、こちらについては週4回1年間の授業の前後のデータということになる。理学部の成績結果と経営学

7 2012年の理学部各学科の英語III履修のためのプレイスメントテスト受験率は、情報(77%)、化学(58%)、生物(49%)、総合理学プログラム(64%)、理学部全体(62%)であった。経営の受験率は23%であった。

8 一般に、6か月程度の期間を超えると、同一問題を英語力判定に使用しても、前回受験の経験が2度目の受験時の得点に影響しないと言われている。同一問題を利用するため、試験実施にあたり問題の回収作業などは、厳密に行っている。

部の成績結果を比べることにより、週2回の授業と週4回の授業成果のある程度の比較が可能となる。

表を一見して言えることは、1年間の授業の前後での得点差が少ないということである。その範囲は、経営学部の点差+7.6点と、総合理学プログラムの-0.6点の間である。英語の1年間の授業の後で、プレイスメントテストの平均点が劇的に上昇するというようなことは無く、受験者全体について言えば、どうにか入学時の得点を維持しているという感じである。また、得点差がマイナスになっている総合理学プログラムの結果は、入学時の得点を維持するだけでも容易ではないという現実が伺える。

単純に両学部の2度受験のグループを比べれば、受験者の総数が違う(経営113, 理学235)が、4月の入学時点での得点が両グループとも91.6点で同じである。経営学部のグループは、学部全体の平均より1.6点(93.2-91.6)低いグループであり、理学部のグループは、逆に平均より0.5点高いグループである。1年後に週4回授業を行った経営学部のグループの得点変化は+7.6であり、週2回の理学部グループの+3.8の2倍である。

受験者を個人的に見ていけば、非常に得点上がる者、その反対に下がる者、ほとんど変わらない者がいるのであり、結局は各学生の学習意欲が問われるのである。学習意欲という点に関係することであるが、2月の試験は情報学科の学生だけが卒業要件単位として2年次に英語を履修するために義務的に受験している(いやでも受験せざるを得ない)のであるが、理学部の他の学科や経営学部は既に卒業要件を満たしたうえで更に履修を続ける積極的な目的で受験している学生か、1年次に何らかの理由で英語の履修に失敗して、再度1年次とは別の新しいクラスを割り振ってもらうために受験している学生かのどちらかだと考えられる。(受験しない場合は、以前の所属と同じクラスに振り分けられる。)どちらのタイプの学生が多いかが、平均点に影響すると思われる。理学部では、情報学科以外のすべての学科及びプログラムにおいて、入学時の全受験者の平均より成績の良いグループが2度の受験をしている。一方、情報学科の2度受験のグループは、入学時における得点平均が全体平均より1.2点(91.6-90.4)低い。また、経営学部の2度受験のグループは、入学時の得点平均が全体平均より1.6点(93.2-91.6)低い。経営学部の

2度受験のグループには、上級英語の学生が含まれていないことも注意を要する。現行カリキュラムでは、上級英語が最上級レベルであり、その履修を終えた学生は、2年次には「選択英語(上級)」を履修できるが、それを履修するためにプレースメントテストの受験は必要ないことになっているからである。例年上級英語のクラスに所属している学生は80人程度いるのであるが、経営学部2度受験のグループには、学部のトップクラスである彼らが含まれておらず、その反面再履修者などが多く含まれていることが推測される。

母数がそれほど多くないので、仮に数名の1年次での履修に失敗した学生が、意図的に入学当時よりも非常に低い点数を取るようなことがあれば、平均点が1～2点動くことも考えられる。従って、表の数値をもとに学部・学科の特徴を推察するためには、相当な注意を要すると思われる。しかし、理学部に比べて、経営学部の2月試験での結果の伸びが大きいという傾向は明らかであり、しかもそれは、成績トップ層を抜いた全体平均よりも低い得点のグループにおいてでも見られる傾向なのである。少なくとも、週4回の授業を行っている経営学部の成績の伸びが、週2回授業の理学部及び各学科の成績の伸びよりも少ないという結論は導き出せない。(同様の傾向は、過去4年間に観察されている⁹⁾)「週4回の授業は効果が無い」というような意見は、プレースメントテストの得点変化という点に限っての議論の中でも、正しくは無いのである。

また、生物学科と化学科の学生の比較的高い伸びは、必修単位以上に自主的に英語を学ぼうという意欲の高い学生が多受験していると思われることと、語学としての英語の授業以外において(特に生物学科においては)、英語のテキストを読むような授業時間が設けられていることも影響していると考えられる。(ただし、化学科の場合は年によって比較の変動が激しく、1年後の成績がマイナスになることもあった。)総合理学プログラムについては、得点からも明らかのように、他学科より英語力が低いことが、学習意欲の低下にもつながっている可能性がある。(しかし、総合理学の1年後の成績がマイナスになったのは、今回が初めてであり、過去には無かった。)

9 大橋(2010)「現行英語カリキュラム体系とその運用」『国際経営フォーラム』No21参照

8. 入学時(4月)と前期終了時(7月)のプレイスメントテスト得点の比較

第7節において、2011年度の1年間の英語教育の前後で全く同じプレイスメントテストを受けた両学部(理学部・経営学部)の学生が、学習意欲などの点でグループとして異なる特徴をもっているとはいえ、理学部の場合は週2時間の授業で3.8点、経営学部の場合は週4回の授業で7.6点伸びたことを述べた。2年次のクラス分けのプレイスメントテストは、英語が必修である理学部情報科学科の学生以外は任意であり、特に経営学部の学生は全学部生の23%のみの受験にとどまっている。より多くの学生を対象にして、週2時間と週4時間の授業の効果を調べるためには、入学時(4月)と前期の授業終了時(7月)に実施するプレイスメントテストの結果を両学部で比較して見ることも考えられる。ただ、この場合も、経営学部の場合は英語が必修言語ではないので、入学時にはプレイスメントテストを受験するが、結局英語の履修はせずに他言語の履修に切り替えたりするなどの理由で、7月のプレイスメントテストの受験はしない学生がかなりの数いる。その様な学生は、あまり英語が得意ではないという傾向があると推測されるので、彼らが7月のプレイスメントテストを受験しなければ、入学時の結果に比べて平均点は上がり易くなる筈である。それでは、両学部の比較をしてみても、あまり意味が無い。そこで、2011年の入学時と前期の終りに実施したプレイスメントテストの両方を受験した両学部の学生のリストを作って得点の変化を比較してみることにした。

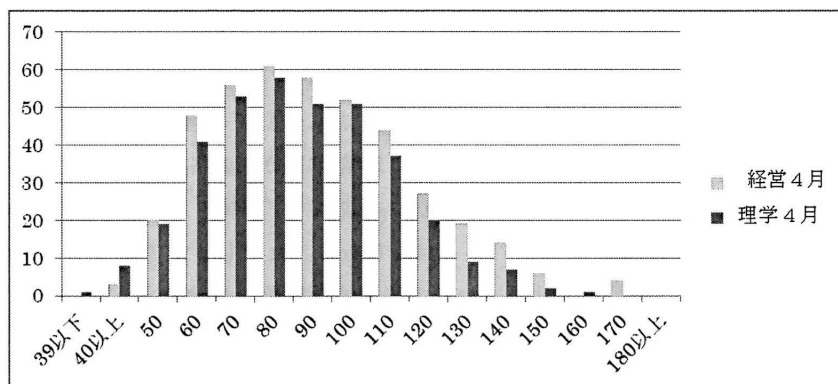
2011年度の入学時実施のプレイスメントテストを受験した経営学部の学生は492名であった。そのうち、7月実施のプレイスメントテストも受験した者は、412名であった。つまり、80名の学生は、入学時のプレイスメントテストは受験したが、その後他言語を選択することに決めたなど、何らかの理由で7月のテストは受験しなかったということである。(2011年度には、約16%の経営学部の学生が、英語以外の外国語で卒業要件を満たそうと計画していたことになる。)理学部に関しては、入学時のプレイスメントテストを378名の学生が受験したが、そのうち358名の学生が7月の試験も受験している。そこで、経営学部412名と理学部358名の2回の試験結果を比べてみることにする。

最初に断っておかなければならないこととして、4月のテストと7月のテス

トでは、7月の方が若干難しく、4月のテストよりも平均点が数点下がる。7月の平均点が4月のそれより低いということは、学生の英語力が落ちていることを意味するものではないので、注意が必要である。2011年4月のテストにおける両学部の平均点は、経営学部が95.0点に対して、理学部が91.2点であった。7月のテストにおける平均点は、経営学部が91.9点に対して、理学部は87.0点であった。つまり、経営学部の点数の「下げ幅」は3.1点であるのに対して、理学部の「下げ幅」は、4.2点である。ただし、この差をもってして、両学部の英語教育の効果について決定的な結論を出せるようには思われない。2種類の異なるテストにおける点差であるだけでなく、両学部の得点変移の差は、僅かに1.1点に過ぎない。少なくとも、週4回授業をやった場合、2回の場合よりも「下げ幅」が大きくなるということは無いとは言えそうだが、結局、4月と7月のプレイスメントテストの結果からは、週2回と週4回の授業を行う両学部の半期の教育効果についての明確な結論を出すことはできなさそうである。

しかし、それは、両学部の傾向に何の違いも見られないということではない。その違いが、1週間に行われる授業回数が要因なのか、二つのテストの性質の違いなのかは分からないが、4月の段階でほとんど同様の得点分布を示した両学部であるが、7月の段階では得点分布にかなり大きな違いが見られた。

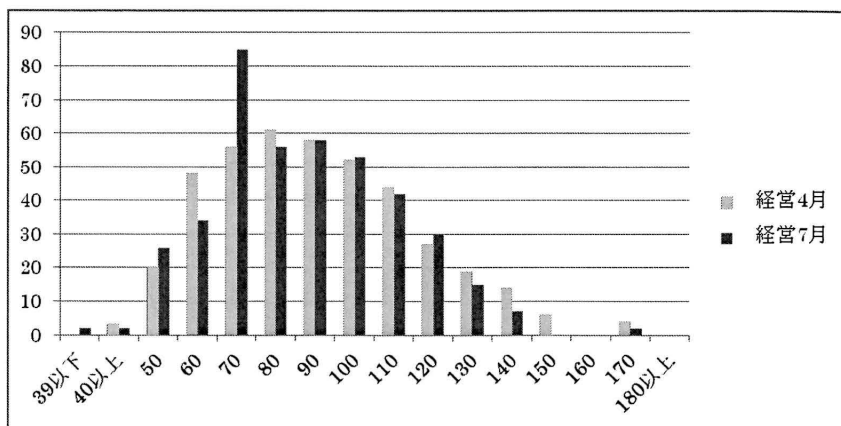
<グラフ8-1>



	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営4月	0	3	20	48	56	61	58	52	44	27	19	14	6	0	4	0
理学4月	1	8	19	41	53	58	51	51	37	20	9	7	2	1	0	0

グラフ8-1は、経営・理学の前記2グループの4月のプレイスメントテストの得点分布を表している。最高・最低得点の周辺における多少の違いがあるが、総受験数の違いを考慮すると、両学部ともほぼ同様の得点分布を示していると言えよう。80点代を頂点にして、高得点側には比較的なだらかな、低得点側にはより急峻な傾斜を持つ山形を形成している。しかし、半期後の7月のプレイスメントテストの得点分布は、両学部でかなり違った様子になる。

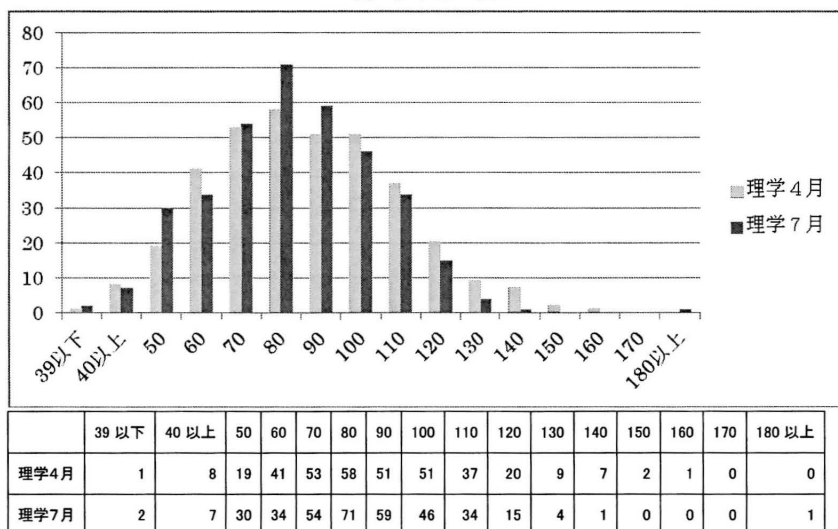
<グラフ8-2>



	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営 4 月	0	3	20	48	56	61	58	52	44	27	19	14	6	0	4	0
経営 7 月	2	2	26	34	85	56	58	53	42	30	15	7	0	0	2	0

グラフ8-2は、経営学部の対象グループの4月と7月の分布表を重ねたものである。7月には、70点代に突出した頂点ができていることが分かる。140～150点代の上位の得点者は半減し、80～120のグループに吸収されていったのかもしれない。玉突き的に、もともと80～120のグループだった学生が、70点代で踏みとどまってグラフの頂点を形成したと考えられなくもない。(ただし、二つのテストは異なるものであることに注意。)一方、理学部の4月と7月の得点分布を重ねたグラフを以下に示す。

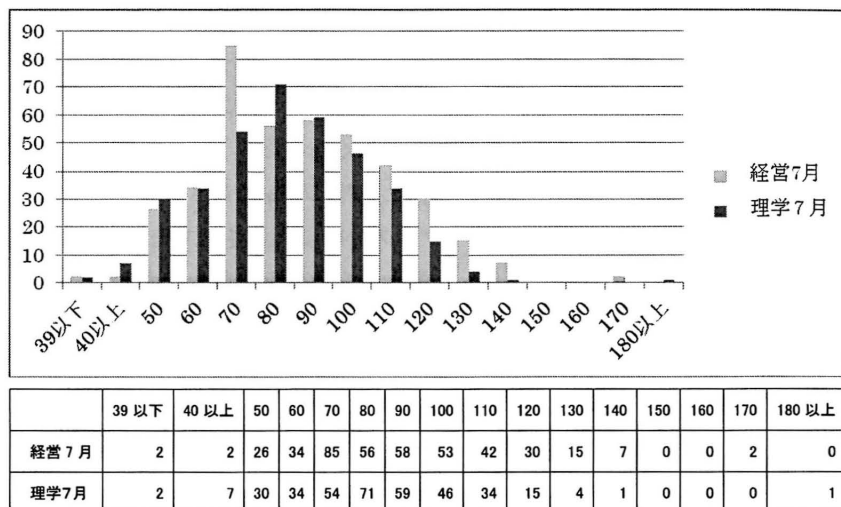
<グラフ8-3>



グラフ8-3では、7月の頂点は4月と同じく80点代である。100点以上のグループは、180点以上得点した例外的な学生1名を除けば、全ての得点帯に置いて人数が減り、70～90点の中心グループに吸収されたように見える（異なるテストにおいてであるが）。

以下に、半期の授業を受けた後の両学部の違いを示すために、両学部の7月の得点分布を重ねたグラフを示しておく。

<グラフ8-4>



本節で述べた、半期の英語教育の後の得点分布が示す両学部の特徴については、多数の年度に置いて観察されるものであるのかどうか、さらなる調査が必要である。

9. 入学時の学生の英語力の推移

2002年施行の経営学部現行カリキュラムは、それ以前の旧カリキュラムでは学生の学力低下などに見られる質の変化に対応できなくなり、新たに設計されたものである¹⁰。学生の学力低下は、当時の学生の英語力の変化にも明らかに現れていた。現在同様、当時も入学時に英語のプレイスメントテストを実施していたが、平成9年度の新入生は前年度の新入生と比べて200点満点の同一のテストで平均点が約10点下がり、84.7点になった。その後、平成10年度入学生の平均点が82.9点、平成11年度が85.3と続き、以前の目安であった95点程度に戻る見込みは無いように感じられた。それどころか、平成12年

10 現行カリキュラム作成過程の詳細については、『国際経営フォーラム』No12(2001)193-248参照

度¹¹には本学部志願者が激減した結果、新入生の学力は更に大きく落ち込むことになり、平均点は78.5点になってしまった。平均点がそこまで下がると、学生を習熟度別にクラス分けするというプレイスメントテスト本来の目的が果たされなくなり、早急にそれまで利用していたプレイスメントテストをより平均点が上がる問題に書き換えざるを得なくなった。

その後2002年の現行カリキュラム施行と同時にプレイスメントテストは現在使用の物に書き換えられ、これまでクラス分けに利用されて来た。しかし、現行カリキュラムに変わってからも、学生の学力低下に歯止めがかかったという感じは無く、現段階で新たに基礎教育の充実が叫ばれカリキュラム改革が必要になっているのは、とりもなおさず学生の基礎力低下が一番の原因であろう。この10年間の入学生の学力変化は、どのように英語プレイスメントテストの結果に反映されているのであろうか。本節では、現行カリキュラム施行の年である2002年、それからこれまでの中間地点であり、理学部の総合理学プログラムが設置された年でもある2006年、および現在2011年の3年の入学時のプレイスメントテストの得点分布を比較することにより、過去10年間の入学時の学生の英語力の変化について考察する。

以下に、経営・理学部における2002年以降の4月に実施したプレイスメントテストの平均点を示す表とグラフを提示する。

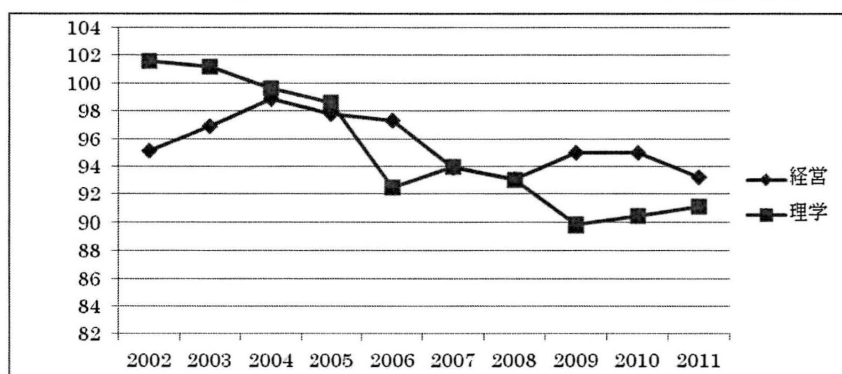
11 平成12(2000)年は、1991年以降1999年まで400名であった定員が、短大の廃止に伴う定員の吸収により495名に増やされた年でもある。入学者は4月1日時点で定員の1.11倍を受け入れ、実際の入学手続き者数は551名であった。

プレースメントテスト結果 学部学科別平均推移一覧

2002～2010年度4月実施プレースメントテストデータ

	経営学部	理学部	情報学科	化学科	生物化学科	総合理学プログラム
2002	95.1	101.6	98.2	98.2	108.8	
2003	96.9	101.2	98.5	101.2	103.7	
2004	98.9	99.6	97.3	98.3	103.0	
2005	97.8	98.6	97.6	96.4	101.6	
2006	97.3	92.5	91.1	93.3	94.3	91.5
2007	93.9	94.0	94.2	92.4	97.7	90.9
2008	93.1	93.0	91.1	94.0	97.5	87.0
2009	95.0	89.8	87.5	89.4	94.9	86.2
2010	95.0	90.4	88.1	94.0	92.6	86.1
2011	93.2	91.1	91.6	95.1	90.2	86.3

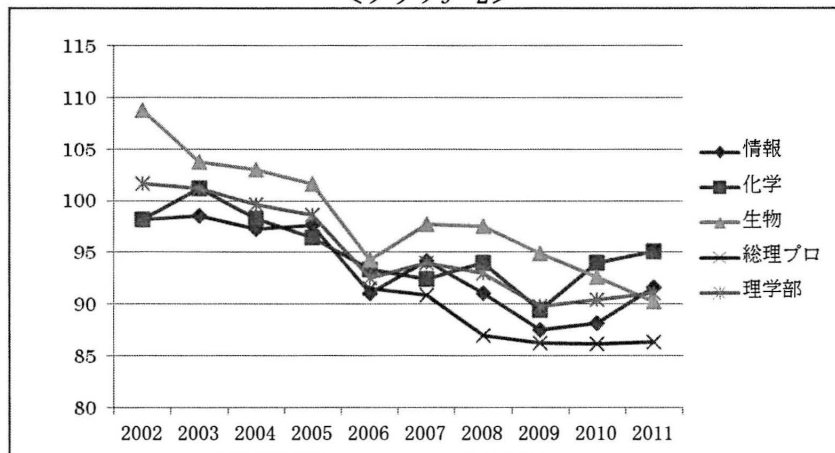
<グラフ9-1> 経営・理学部のプレースメントテスト平均点の推移



理学部の平均が2002年の101.6点から2009年の89.8まで落ちてしまったのに対して、経営学部では、比較的変動が少なかったと言える。ただし、平均点が決して上昇してはいないことは経営学部でも明らかである。また、1年間週2回の英語教育を行っても、プレースメントテストの平均点が3.8点程度しか上がらないことを考えると、理学部の10点以上の点数の落ちは衝撃的である。この点数の落ち込みは、現行カリキュラム施行前の経営学部の成績が、

前述の通り1年に10点を超える様な勢いで落ち込んだ当時程ではないにせよ、理学部の入学生の英語力低下が過去10年間もずっと続いて来たことを明らかに示している。以下に、理学部の学科・プログラム別の推移を示すグラフを提示する。

＜グラフ9-2＞



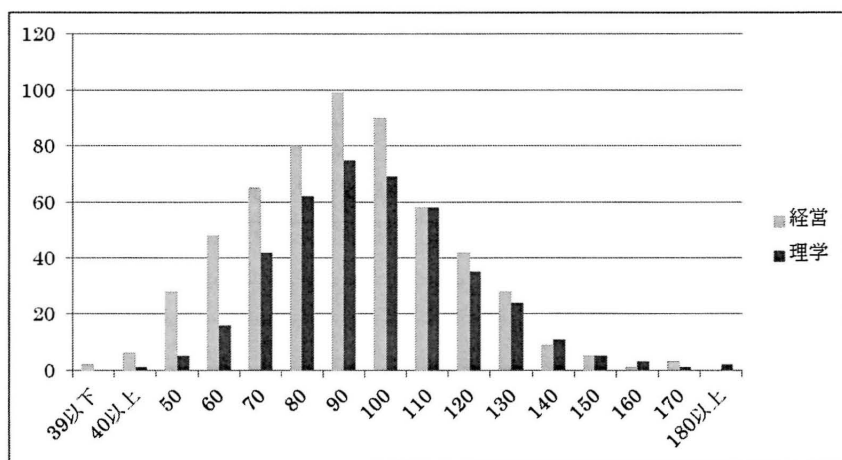
理学部の平均点の下降現象は、全ての学科・プログラムに共通の傾向であるが、特に大幅に得点の下落が目立つのが生物科学科である。生物科学科は、従来他学科よりも英語の成績が良かったのであるが、過去10年で急速に平均点を落とした。化学科と情報学科は2010～2011年に平均点が上昇したのだが、生物科学科の得点下落が止まらず、2010年には化学科にぬかれ、2011年には情報学科よりも低い得点になってしまった。

理学部の平均点の大きな落ち込みのもう一つの原因は、2006年度に開設された総合理学プログラムの入学生の平均点が、常に他学科の平均点を押し下げていることである。2011年度においては、平均点の一番高かった化学科の95.1に対して、総合理学プログラムの平均は86.3点であり、8.8点の差がある。過去4年間はずっと80点代の平均点であり、理学部全体の平均点を下げている。2006年には、総合理学プログラムの開設と、生物化学科の得点の急落が重なり、理学部全体の平均点が著しく(マイナス6.1点)低下した。経営学部

で、2000年に短大の定員を吸収し大幅に学生が増えた結果、得点が急落した時ほどではないにせよ、学部の手定員確保と学力維持の難しさを考えさせられるデータとも言える。

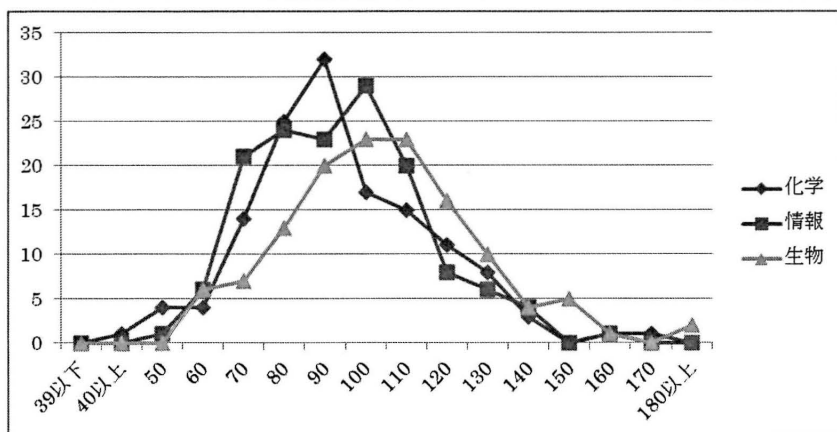
経営学部の平均点は、現行カリキュラム施行後は比較的変動が少ないのだが、入学生の手力が落ちて手いることは良く担当教員の手話に上手ることであるし、入学生の手力に手化が手いというわけでもなさそうである。その点を明らかにする目的で、先に述べたように、2001,2006,2011の手各年度の手4月実施の手プレイスメントテストの手得点分布を手調べてみる。また、理学部とその各学科についても、平均手の比較以上の情報を得るために、経営学部と共に3年の得点分布を手調べる。以下に各年度の手得点分布表とグラフを手提示する。

<グラフ9-3> 2002年度経営・理学部4月プレイスメントテスト得点分布



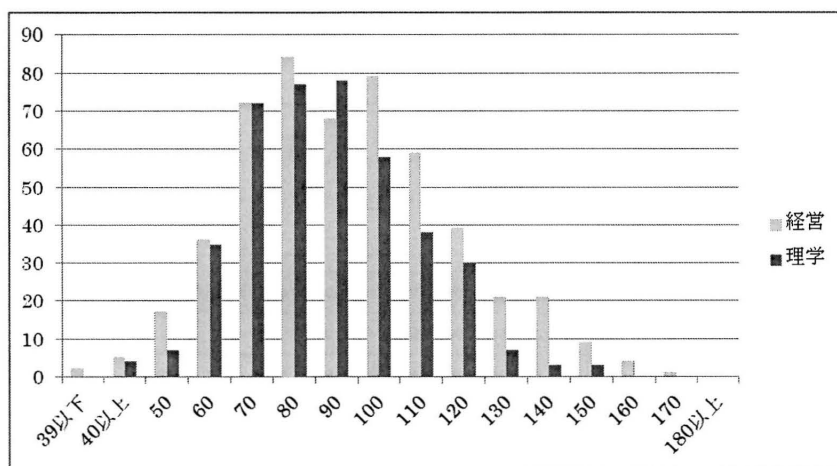
	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営	2	6	28	48	65	80	99	90	58	42	28	9	5	1	3	0
理学	0	1	5	16	42	62	75	69	58	35	24	11	5	3	1	2

<グラフ9-4> 2002年度理学部4月プレイスメントテスト学科別得点分布



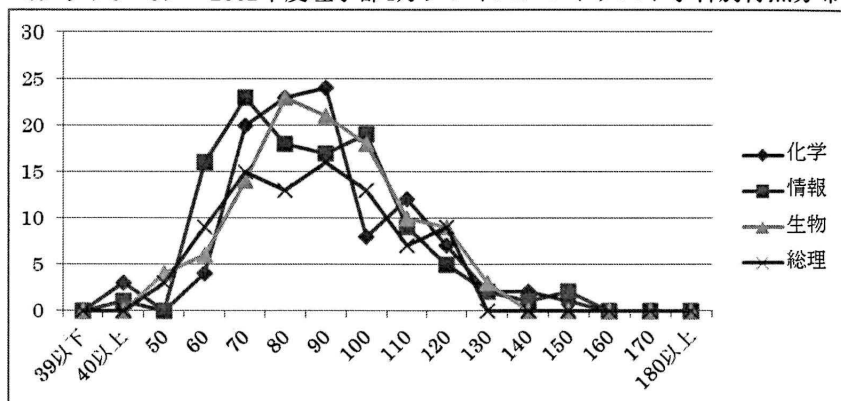
	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
化学	0	1	4	4	14	25	32	17	15	11	8	3	0	1	1	0
情報	0	0	1	6	21	24	23	29	20	8	6	4	0	1	0	0
生物	0	0	0	6	7	13	20	23	23	16	10	4	5	1	0	2

<グラフ9-5> 2006年度経営・理学部4月プレイスメントテスト得点分布



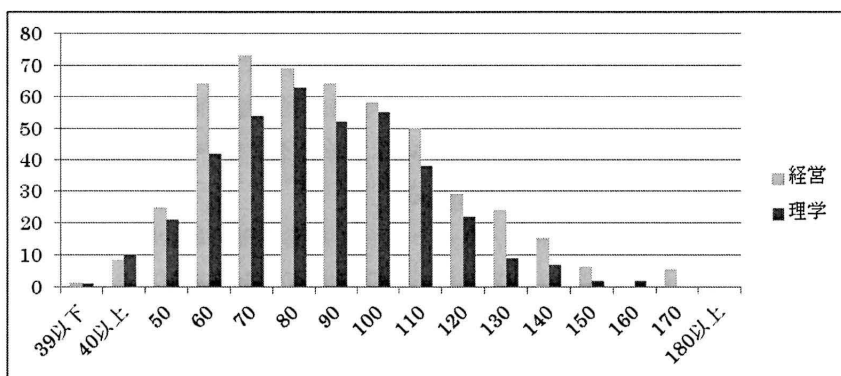
	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営	2	5	17	36	72	84	68	79	59	39	21	21	9	4	1	0
理学	0	4	7	35	72	77	78	58	38	30	7	3	3	0	0	0

<グラフ9-6> 2002年度理学部4月プレイスメントテスト学科別得点分布



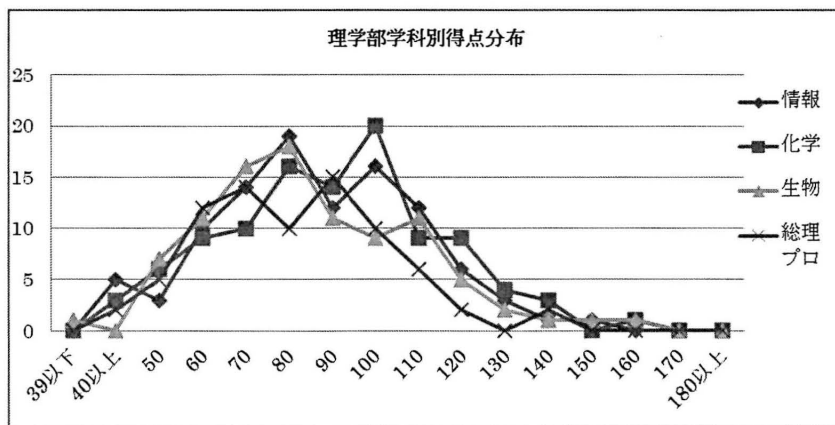
	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
化学	0	3	0	4	20	23	24	8	12	7	2	2	1	0	0	0
情報	0	1	0	16	23	18	17	19	9	5	2	1	2	0	0	0
生物	0	0	4	6	14	23	21	18	10	9	3	0	0	0	0	0
総理	0	0	3	9	15	13	16	13	7	9	0	0	0	0	0	0

<グラフ9-7> 2011年度経営・理学部4月プレイスメントテスト得点分布



	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営	1	8	25	64	73	69	64	58	50	29	24	15	6	0	5	0
理学	1	10	21	42	63	52	55	38	22	9	7	2	2	0	0	0

<グラフ9-8> 2011年度理学部4月プレイスメントテスト学科別得点分布



	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
情報	0	5	3	10	14	19	12	16	12	6	3	1	1	0	0	0
化学	0	3	6	9	10	16	14	20	9	9	4	3	0	1	0	0
生物	1	0	7	11	16	18	11	9	11	5	2	1	1	1	0	0
総理プロ	0	2	5	12	14	10	15	10	6	2	0	2	0	0	0	0

これらの得点分布から言える最も顕著な傾向は、両学部共に最得多点帯が2002年からだんだん低得点方向に動いているということである。2002年次における得点分布図<グラフ9-3>は、経営学部と理学部の両方において、90点代の学生が最多であることを示している。その次に多いのが100点代、80点代と続いているのも両学部共通である。

しかし、2006年の得点分布図<9-5>では、経営学部の場合80点代が一番多くなり、次の最得多点帯は100点代で、間に90点代を挟んだでこぼこの山形になった。理学部でも90点代と80点代の違いは1名のみで、頂点が低得点側に移っているのが明らかである。両学部とも70点代が増えて同数の72人になったが、理学部では2002年より40人増えたことになる。

さらに、2011年度の得点分布図<グラフ9-7>では、経営学部の場合、最得多点帯は70点代になった。理学部の頂点は、90点代の学生が減り、はっきりと80点代になった。注目すべき点は、特に経営学部において、60点代の学

生が非常に増えているという点である。2006年より28名増えている。頂点が60点代程度まで下がってしまうようだと、2000年の頃と同様、プレイスメントテストの機能そのものが問題になるであろう。

2002年の段階では、100点代以上のグループが、経営学部では全受験者の41.8%であり、理学部では50.9%であったのだが、2011年では、それぞれ38%と35.7%に減ってしまい、60%以上の学生がテストの50%以下しか得点できないということである。

経営学部の場合、過去10年間で比較的平均点の変動が少なく6点程度の幅でおさまっているとは言え、最所得点グループは2002年90点代から2006年の80点代、そして2011年の70点代と低得点方向に徐々に推移しており、更に現在60点代が急増しているというのが実情である。多数の授業担当者が常々感じる学生の基礎力の低下は、この様に得点分布を見てみると、実証的に裏付けられる現象である。

10. プレイスメントテスト得点と習熟度別クラス設定

経営学部の学生は、A-D組みとE-H組の2グループに分けられてクラス指定のある科目を履修しているが、英語科目の場合、それぞれのグループに同数の習熟度別クラスが設けられている。2011年度現在では、それぞれのグループに上級英語2クラス、中級英語4クラス、初級英語3クラス、基礎英語3クラスがそれぞれ設けられている。理学部では、1学年全体が16クラスに分けられる。上級英語2クラス、中級英語8クラス、初級英語3クラス、基礎英語3クラスが設けられている。

2011年度4月実施プレイスメントテストの得点分布表

	39 以下	40 以上	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180 以上
経営	1	8	25	64	73	69	64	58	50	29	24	15	6	0	5	0
理学	1	10	21	42	54	63	52	55	38	22	9	7	2	2	0	0

2011年度4月実施のプレイスメントテストの結果は、上掲の分布表に表わされているが、各学部のクラス分けの基準点は以下の表の様である。

経営学部クラス分け基準
点（クラス人数）

	A-D(人数)	E-H(人数)
上級英語 I・II a	140 以上 (16)	138 以上(14)
上級英語 I・II b	126(22)	126(13)
中級英語 I・II a	113(23)	113(24)
中級英語 I・II b	102(25)	104(24)
中級英語 I・II c	97(19)	99(24)
中級英語 I・II d	90(22)	90(25)
初級英語 I・IIa	83(20)	84(21)
初級英語 I・IIb	77(20)	78(20)
初級英語 I・IIc	72(20)	72(21)
基礎英語 I・IIa	67(21)	67(20)
基礎英語 I・IIb	63(20)	60(19)
基礎英語 I・IIc	62 以下(20)	59 以下 (19)

理学部クラス分け基準点
(クラス人数)

上級英語 I a	129 以上(21)
上級英語 I b	120(21)
中級英語 I a	113(24)
中級英語 I b	108(23)
中級英語 I c	104(23)
中級英語 I d	100(22)
中級英語 I e	97(22)
中級英語 I f	92(23)
中級英語 I g	88(23)
中級英語 I h	85(22)
初級英語 I a	79(25)
初級英語 I b	75(27)
初級英語 I c	70(25)
基礎英語 I a	64(25)
基礎英語 I b	58(25)
基礎英語 I c	57 以下(24)

2011年度は、経営学部では中級レベルの最低点を90点、理学部では85点に設定してクラス分けを行っているが、前節で論じた得点分布からも分かるように、最多得点帯は70～80点代であり、初級・基礎クラスレベルの人数が今後も増えることが予想される。初級・基礎レベルの効果的な教育方法の考案が喫緊の課題である¹²。

11. 2年次以降における英語力強化方法

経営学部の週4回の英語授業による短期集中型(1年次の必修で卒業要件8単位を修得)の履修形態は、第6節と第7節でも述べたように、特にコミュニカ

12 2011年より、基礎・初級クラスにおいては、共通テキストを用い教育内容を標準化して授業を展開している。基本語句・文法の修得を目指し、共通シラバスに基づいた授業が行われている。